

奈良県の財務諸表

令和2年3月

奈良県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	4
II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	5
II-2. 作成基準日.....	5
II-3. その他.....	5
III 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	6
III-2. 貸借対照表の概要.....	8
III-2-1 総括.....	8
III-2-2 資産.....	8
III-2-3 負債.....	9
III-2-4 純資産.....	10
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析.....	10
IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	12
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	14
IV-2-1 総括.....	14
IV-2-2 経常費用.....	14
IV-2-3 経常収益.....	14
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	14
V 奈良県一般会計等純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	15
V-2. 純資産変動計算書の概要.....	17
V-2-1 総括.....	17
V-2-2 県民一人あたりの純資産.....	17

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書

VI-1. 資金収支計算書とは.....	18
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	20
VI-2-1 総括.....	20
VI-2-2 業務活動収支.....	20
VI-2-3 投資活動収支.....	20
VI-2-4 財務活動収支.....	20

VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

VII-1. 対象会計範囲.....	21
VII-2. 連結の方法.....	22

VIII 奈良県連結財務諸表

VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	31
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	32
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	32
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	32

〈はじめに〉

本県においては、県民の皆様にも県財政への理解をより一層深めていただけることを期待し、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結について、それぞれ「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、平成25年度（平成24年度決算）からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成しました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により財務書類の作成・公表を行っています。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。

〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したのかを示しています。

〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示しています。

Ⅰ 新地方公会計制度について

Ⅰ-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

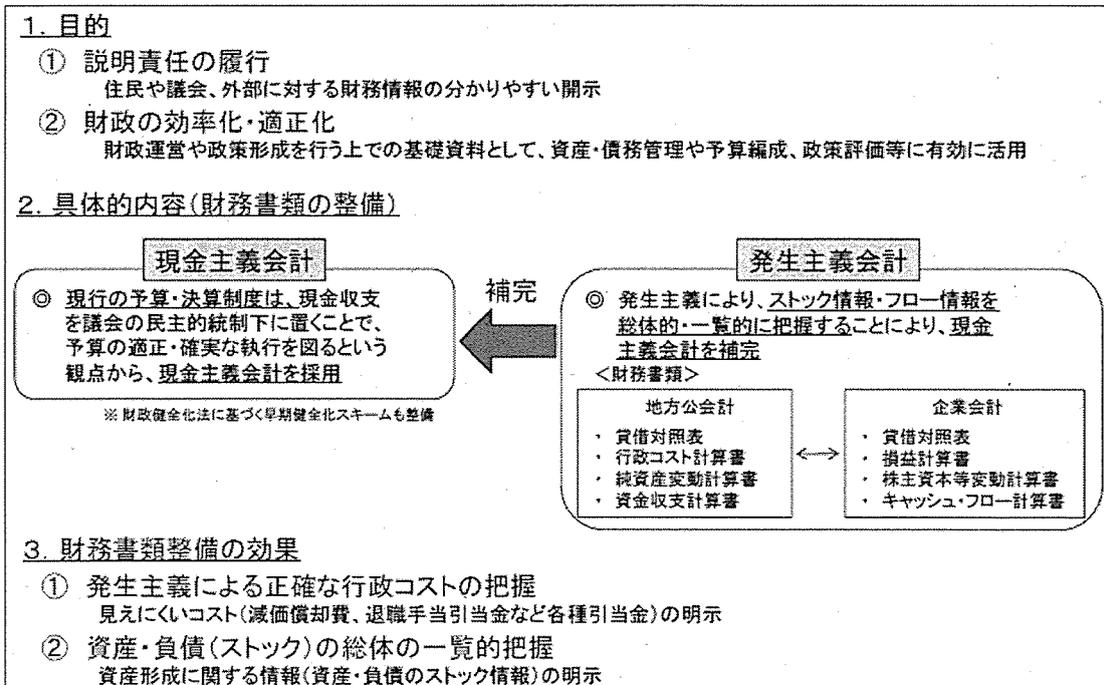
併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また、より精度の高い財務情報の提供により住民に対する責任を会計的に明らかにするため（パブリック・アカウンタビリティ）、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、平成18年度をもって一定の検討結果が示されています。

年度	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示
平成21年	普通会計、県単体、連結の 財務書類4表の作成・公表 (総務省方式改訂モデル)	

平成25年	普通会計、単体、連結の財務書類4表の作成・公表 (基準モデル)	
平成26年		「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書 ・財務書類等の作成に係る統一的な基準の公表 「今後の地方公会計の整備促進について」 ・原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」 ・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表
平成28年		「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」報告書 ・財務書類等の活用事例等の公表
平成29年	一般会計等、全体、連結の財務書類4表の作成・公表 (統一的な基準)	

1-2. 新公会計制度とは

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。



1-3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく精緻な財務情報を提供することを目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、新公会計制度の導入を行いました。また、平成24年度決算から、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」を採用してきました。

平成27年1月23日、総務省より、「統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成」するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算）から、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により、財務書類の作成・公表を行っています。

II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法

奈良県一般会計等財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

II-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる一般会計等を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

II-2. 作成基準日

平成31年3月31日を基準日としています。

ただし、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成30年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

II-3. その他

資産照合等の作業を進める中で明らかとなった修正すべき点については、貸借対照表等に反映しています。

Ⅲ 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）

Ⅲ-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として公債があります。公債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、公債は、公共資産の利用など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。上記公債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,609,425,134	固定負債	1,076,029,401
有形固定資産	1,275,987,220	地方債	977,820,650
事業用資産	116,976,634	長期未払金	-
土地	52,607,445	退職手当引当金	97,984,114
立木竹	209,004	損失補償等引当金	-
建物	122,959,556	その他	224,637
建物減価償却累計額	△ 69,218,782	流動負債	137,213,296
工作物	6,322,917	1年内償還予定地方債	124,040,557
工作物減価償却累計額	△ 1,989,216	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,039,286
航空機	815,211	預り金	5,133,453
航空機減価償却累計額	△ 815,211	その他	-
その他	908,250	負債合計	1,213,242,697
その他減価償却累計額	△ 512,500	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,689,960	固定資産等形成分	1,643,054,539
インフラ資産	1,154,860,016	余剰分(不足分)	△ 1,191,296,152
土地	678,260,211		
建物	238,278,523		
建物減価償却累計額	△ 59,017,631		
工作物	468,932,830		
工作物減価償却累計額	△ 195,398,310		
その他	41,361		
その他減価償却累計額	△ 2,122		
建設仮勘定	23,765,154		
物品	17,082,014		
物品減価償却累計額	△ 12,931,445		
無形固定資産	7,078,881		
ソフトウェア	1,166		
その他	7,077,715		
投資その他の資産	326,359,033		
投資及び出資金	103,244,668		
有価証券	1,767,900		
出資金	101,476,768		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,596,583		
長期貸付金	69,755,179		
基金	147,910,307		
減債基金	49,485,174		
その他	98,425,133		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 147,704		
流動資産	55,575,950		
現金預金	21,117,247		
未収金	885,189		
短期貸付金	-8,209,303		
基金	25,420,102		
財政調整基金	25,420,102		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 55,890		
資産合計	1,665,001,084	純資産合計	451,758,388
		負債及び純資産合計	1,665,001,084

III-2. 一般会計等貸借対照表の概要

III-2-1 総括

平成30年度末の奈良県の「資産」は、1兆6,650億1百万円です。この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆2,132億43百万円となっており、これまでの世代が負担した「純資産」が4,517億58百万円となっています。

III-2-2 資産【1兆6,650億1百万円】

資産合計の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆6,094億25百万円、現金預金、基金等の流動資産が555億76百万円となっています。

資 産	負 債
1 固定資産	純資産
2 流動資産	

1 固定資産

「固定資産」は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産で構成されており1兆6,094億25百万円と「総資産」の96.7%を占めています。

(1) 有形固定資産

(ア) 事業用資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収できる資産）であり、公有財産として管理されている土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は1,169億77百万円となっています。

主な内訳を見てみると、土地に526億7百万円、建物に537億41百万円となっています。また、建設または製作途中にある資産は建設仮勘定に計上され、56億90百万円となっています。

(イ) インフラ資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらさない資産（社会資本）であり、具体的には道路、砂防施設、公園などが該当し、1兆1,548億60百万円となっています。うち、建設仮勘定には237億65百万円が計上されています。

(ウ) 物品

取得価額50万円以上の備品等を41億51百万円計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産はソフトウェア及びその他の別に区分して計上しており、計70億79百万円となっています。

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴

収不能引当金の別に区分して計上しています。

有価証券17億68百万円の計上や県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに1,014億77百万円の出資をしています。また、減債基金が494億85百万円、県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金や地域・経済活性化基金などの特定目的基金が984億25百万円あります。

2 流動資産

「流動資産」は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金で構成されており555億76百万円と「総資産」の3.3%を占めています。

(1) 現金預金

現金及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）であり、歳計現金のほか、歳計外現金も含まれ、211億17百万円で総資産の1.3%を占めています。

(2) 未収金

平成30年度の歳入として調定していた地方税や住宅使用料など8億85百万円が未収金となっています。

なお、過去3年の不能欠損額の比率に基づいて回収不能見込額を算定し、56百万円の貸倒引当金を計上しています。

(3) 基金

財政調整基金及び流動資産として区分される基金であり、254億20百万円を計上しています。

III-2-3 負債【1兆2,132億43百万円】

負債合計の内訳は、固定負債が1兆760億29百万円、流動負債が1,372億13百万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、令和2年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、退職給付引当金等の合計で、1兆760億29百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが9,778億21百万円あり、負債総額の80.6%を占めています。

(2) 退職手当引当金

退職給付引当金は、特別職を含む一般会計等の全職員が年度末に全員退職したと仮定

した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で979億84百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、賞与等引当金、1年以内に支払や返済が行われる公債などの合計1,372億13百万円となっています。

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金は、令和元年度の6月に支給される賞与のうち、平成30年度負担相当額で、80億39百万円となっています。

(2) 地方債（短期）

公債のうち、翌年度の償還予定額は1,240億41百万円となっています。

III-2-4 純資産【4,517億58百万円】

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足）」に区分して計上しています。

III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産（※）のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が35.5%となっています。

公共資産合計 (A)	
1兆2,718億37百万円	
これまでの世代が負担 【35.5%】 純資産合計 (B) 4,517億58百万円	将来世代が負担 【64.5%】 (A) - (B) 8,200億78百万円

(※) 公共資産：有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産の合計

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、3.0年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	1兆6,650億 1百万円
歳入合計	B	5,627億45百万円
予算額対資産比率	A/B	3.0年

3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は122万2千円、うち固定資産が118万1千円となっています。

これに対して、負債は89万円、純資産は33万1千円となっています。

4 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産が9億88百万円、流動資産が31億45百万円増加したものの、投資その他の資産が67億60百万円減少したことなどから、合計では33億82百万円減少しています。

IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書

IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に退職給付費用等の現金支出を伴わないものを加えた経費（総行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（経常収益）を対比させた財務書類です。

奈良県一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	402,031,299
業務費用	237,120,551
人件費	142,545,850
職員給与費	137,201,297
賞与等引当金繰入額	8,039,116
退職手当引当金繰入額	△ 4,326,389
その他	1,631,826
物件費等	86,406,722
物件費	51,903,590
維持補修費	14,580,778
減価償却費	19,922,353
その他	-
その他の業務費用	8,167,980
支払利息	8,144,994
徴収不能引当金繰入額	△ 65,293
その他	88,279
移転費用	164,910,747
補助金等	132,672,072
社会保障給付	14,412,748
他会計への繰出金	10,248,050
その他	7,577,877
経常収益	22,298,770
使用料及び手数料	7,681,870
その他	14,616,900
純経常行政コスト	379,732,529
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	140,001
資産売却益	140,001
その他	-
純行政コスト	379,592,528

IV-2. 行政コスト計算書の概要

IV-2-1 総括

平成30年度の「費用合計」は4,020億31百万円、これに対して、「経常収益」(※)は222億99百万円で、「純行政コスト」は3,795億93百万円となっています。

(※) 行政サービスの対価として得られた収益。具体的には使用料、手数料、貸付金元利収入、受取利息等です。

IV-2-2 経常費用

1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は、業務費用として、人件費が1,425億46百万円で「経常費用」の35.5%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が864億7百万円で「経常費用」の21.5%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は81億68百万円で、「経常費用」の2.0%をそれぞれ占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、1,649億11百万円で、「経常費用」の41.0%を占めており、主なものは、補助金等が1,326億72百万円、社会保障給付が144億13百万円などとなっています。

IV-2-3 経常収益

使用料及び手数料が76億82百万円、受取利息及び雑入等のその他の経常収益が146億円17百万円となっています。

IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、5.5%となっています。

経常収益	A	222億99百万円
経常費用	B	4,020億31百万円
受益者負担比率	A/B	5.5%

2 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常費用は29万5千円、経常収益は1万6千円となり、純経常行政コストは27万9千円となっています。

V 奈良県一般会計等純資産変動計算書

V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

行政コスト計算書による純行政コストを減少要因として計上し、財源の税充等や国庫等補助金が増加要因として計上しています。

また、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

奈良県一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	429,715,197	1,647,749,066	△ 1,218,033,869
純行政コスト(△)	△ 379,592,528		△ 379,592,528
財源	405,029,643		405,029,643
税収等	345,701,111		345,701,111
国県等補助金	59,328,532		59,328,532
本年度差額	25,437,115		25,437,115
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,300,602	1,300,602
有形固定資産等の増加		20,330,867	△ 20,330,867
有形固定資産等の減少		△ 19,922,353	19,922,353
貸付金・基金等の増加		23,314,346	△ 23,314,346
貸付金・基金等の減少		△ 25,023,462	25,023,462
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3,393,924	△ 3,393,924	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	22,043,190	△ 4,694,526	26,737,717
本年度末純資産残高	451,758,388	1,643,054,539	△ 1,191,296,152

V-2. 純資産変動計算書の概要

V-2-1 総括

平成30年度の純資産は、前年度末純資産残高4,297億15百万円から、本年度純資産変動額として220億43百万円増加し、本年度末純資産残高は4,517億58百万円となりました。

本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが3,795億93百万円の減、財源が4,050億30百万円の増、無償所管換が33億94百万円の減となっています。

V-2-2 県民1人あたりの純資産

平成30年度の県民一人当たりの純資産は、33万1千円となっています。

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書

VI-1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出と税金や国等補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

投資活動収支では、公共施設等の整備や基金積立金、出資金、貸付金などによる支出と基金取崩などによる収入が計上されており、公共事業や貸付に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

財務活動収支には、地方債の支払利息、元本償還による支出と地方債発行などの収入が計上されており、借入や返済による資金の出入りの状況が表示されます。

奈良県一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	386,258,809
業務費用支出	221,036,094
人件費支出	146,637,802
物件費等支出	66,155,536
支払利息支出	8,144,994
その他の支出	97,762
移転費用支出	165,222,715
補助金等支出	132,984,039
社会保障給付支出	14,412,748
他会計への繰出支出	10,248,050
その他の支出	7,577,877
業務収入	421,591,639
税収等収入	345,748,259
国県等補助金収入	53,549,744
使用料及び手数料収入	7,676,735
その他の収入	14,616,900
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	35,332,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,934,903
公共施設等整備費支出	20,330,867
基金積立金支出	15,225,652
投資及び出資金支出	346,959
貸付金支出	8,031,425
その他の支出	-
投資活動収入	31,340,231
国県等補助金収入	6,090,755
基金取崩収入	19,239,710
貸付金元金回収収入	5,694,034
資産売却収入	315,731
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,594,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	116,567,657
地方債償還支出	116,567,657
その他の支出	-
財務活動収入	94,709,387
地方債発行収入	94,709,387
その他の収入	-
財務活動収支	△ 21,858,270
本年度資金収支額	- 879,887
前年度末資金残高	15,103,906
本年度末資金残高	15,983,794
前年度末歳計外現金残高	4,608,906
本年度歳計外現金増減額	524,547
本年度末歳計外現金残高	5,133,453
本年度末現金預金残高	21,117,247

VI-2. 資金収支計算書の概要

VI-2-1 総括

「業務活動収支」の収支余剰（黒字）は353億33百万円、「財務活動収支」の収支不足（赤字）は218億58百万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は125億95百万円となっています。

「業務活動収支」の黒字が、「財務活動収支」と「投資活動収支」の赤字の合計より多いため、前年度末に151億4百万円あった資金が、本年度末では8億80百万円増加し、159億84百万円となっています。

これに歳計外現金の51億33百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、211億17百万円となっています。

VI-2-2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費等、社会保障給付、補助金等、他会計への繰出支出など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,862億59百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,466億38百万円、補助金等支出1,329億84百万円、物件費661億56百万円などとなっています。

2 業務収入

税金や補助金など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,215億92百万円となっています。

収入額の大きい順に、税金等収入3,457億48百万円、補助金収入535億50百万円などとなっています。

VI-2-3 投資活動収支

1 投資活動支出

本県で固定資産等を整備した公共施設等整備費支出が203億31百万円、基金積立金支出が152億26千円、貸付金支出が80億31百万円などで、合計では439億35百万円となっています。

2 投資活動収入

収入額の大きい順に、基金取崩収入192億40百万円、補助金収入60億91百万円、貸付金元金回収収入が56億94百万円で、合計では313億40百万円となっています。

VI-2-4 財務活動収支

1 財務活動支出

地方債償還支出として1,165億68百万円となっています。

2 財務活動収入

地方債発行収入等として947億9百万円となっています。

VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

VII-1. 対象会計範囲

奈良県全体財務諸表は一般会計等と7公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を対象としています。

一般会計等（前掲のとおり）

公営事業会計（7会計）

- ・奈良県水道用水供給事業費特別会計
- ・奈良県営競輪事業費特別会計
- ・奈良県自動車駐車場費特別会計
- ・奈良県流域下水道事業費特別会計
- ・奈良県証紙収入特別会計
- ・奈良県中央卸売市場事業費特別会計
- ・奈良県国民健康保険事業費特別会計（※H30設置）

県全体

地方独立行政法人（3団体）

- ・公立大学法人奈良県立医科大学
- ・地方独立行政法人奈良県立病院機構
- ・公立大学法人奈良県立大学

地方公社（2団体）

- ・奈良県土地開発公社
- ・奈良県道路公社

連結

第三セクター等（11団体）

- ・一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
- ・社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- ・一般財団法人奈良県健康づくり財団
- ・公益財団法人奈良県人権センター
- ・公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
- ・公益財団法人奈良県地域産業振興センター
- ・公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
- ・奈良市場冷蔵株式会社
- ・公益財団法人奈良県食肉公社
- ・奈良生駒高速鉄道株式会社
- ・公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

一部事務組合・広域連合（2団体）

- ・南和広域医療企業団
- ・関西広域連合

VII-2. 連結の方法

1 連結の様式

一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

2 連結の基準日

連結の基準日は、平成31年3月31日を基準日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、一般会計等と各会計間の間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法に準拠して作成しています。

4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

5 その他

資産照合等の作業を進める中で明らかとなった、修正すべき点については、貸借対照表等に反映しています。

奈良県全体会計貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,270,097,096	固定負債	1,161,605,048
有形固定資産	1,568,406,260	地方債等	1,024,280,253
事業用資産	117,038,349	長期未払金	-
土地	52,607,445	退職手当引当金	99,024,069
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	209,004	その他	38,300,726
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	143,558,060
建物	123,003,045	1年内償還予定地方債等	128,210,167
建物減価償却累計額	△ 69,221,780	未払金	1,806,598
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,347,312	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,993,020	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	8,132,525
船舶	-	預り金	5,142,743
船舶減価償却累計額	-	その他	266,027
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,305,163,108
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,303,726,501
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,255,657,172
航空機	815,671	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	△ 815,671		
航空機減損損失累計額	-		
その他	921,442		
その他減価償却累計額	△ 525,692		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,690,593		
インフラ資産	1,436,275,640		
土地	703,881,758		
土地減損損失累計額	-		
建物	392,541,583		
建物減価償却累計額	△ 91,029,695		
建物減損損失累計額	-		
工作物	787,908,175		
工作物減価償却累計額	△ 387,816,777		
工作物減損損失累計額	-		
その他	41,361		
その他減価償却累計額	△ 2,122		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,751,357		
物品	61,560,855		
物品減価償却累計額	△ 46,468,583		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	370,569,775		
ソフトウェア	1,166		
その他	370,568,608		
投資その他の資産	331,121,061		
投資及び出資金	102,590,368		
有価証券	1,767,900		
出資金	100,822,468		
その他	-		
長期延滞債権	5,607,147		
長期貸付金	70,068,006		
基金	153,006,687		
減債基金	49,485,174		
その他	103,521,513		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 151,147		
流動資産	83,135,341		
現金預金	46,507,357		
未収金	2,890,770		
短期貸付金	8,209,303		
基金	25,420,102		
財政調整基金	25,420,102		
減債基金	-		
棚卸資産	52,190		
その他	111,509		
徴収不能引当金	△ 55,890		
繰延資産	-	純資産合計	1,048,069,329
資産合計	2,353,232,437	負債及び純資産合計	2,353,232,437

奈良県全体会計行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	566,218,157
業務費用	274,840,774
人件費	143,711,732
職員給与費	138,099,514
賞与等引当金繰入額	8,082,363
退職手当引当金繰入額	△ 4,326,389
その他	1,856,243
物件費等	121,858,367
物件費	71,102,627
維持補修費	14,995,006
減価償却費	35,760,734
その他	-
その他の業務費用	9,270,675
支払利息	9,245,908
徴収不能引当金繰入額	△ 65,293
その他	90,060
移転費用	291,377,384
補助金等	259,802,865
社会保障給付	14,412,748
その他	7,825,036
経常収益	97,635,795
使用料及び手数料	18,361,236
その他	79,274,559
純経常行政コスト	468,582,362
臨時損失	842,042
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	842,042
臨時利益	574,583
資産売却益	175,140
その他	399,443
純行政コスト	468,849,822

奈良県全体会計純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,024,525,473	2,317,630,831	△ 1,293,105,358	-
純行政コスト (△)	△ 468,849,822		△ 468,849,822	-
財源	493,008,096		493,008,096	-
税金等	394,752,566		394,752,566	-
国県等補助金	98,255,530		98,255,530	-
本年度差額	24,158,273		24,158,273	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 13,959,135	13,959,135	
有形固定資産等の増加		24,939,658	△ 24,939,658	
有形固定資産等の減少		△ 37,627,329	37,627,329	
貸付金・基金等の増加		24,061,880	△ 23,722,880	
貸付金・基金等の減少		△ 25,333,343	24,994,343	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	301,805	301,805		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
その他	△ 916,222	△ 247,000	△ 669,222	
本年度純資産変動額	23,543,856	△ 13,904,330	37,448,186	-
本年度末純資産残高	1,048,069,329	2,303,726,501	△ 1,255,657,172	-

奈良県全体会計資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	533,519,423
業務費用支出	241,830,071
人件費支出	147,939,040
物件費等支出	84,525,223
支払利息支出	9,244,079
その他の支出	121,730
移転費用支出	291,689,352
補助金等支出	260,114,832
社会保障給付支出	14,412,748
その他の支出	7,825,036
業務収入	580,865,240
税収等収入	393,606,133
国県等補助金収入	90,956,616
使用料及び手数料収入	17,027,932
その他の収入	79,274,559
臨時支出	842,042
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	842,042
臨時収入	399,443
業務活動収支	46,903,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,819,095
公共施設等整備費支出	24,714,526
基金積立金支出	15,907,185
投資及び出資金支出	99,959
貸付金支出	8,097,425
その他の支出	-
投資活動収入	32,602,800
国県等補助金収入	7,951,784
基金取崩収入	19,525,548
貸付金元金回収収入	5,705,982
資産売却収入	39,310
その他の収入	△ 619,824
投資活動収支	△ 16,216,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,430,617
地方債等償還支出	121,430,552
その他の支出	65
財務活動収入	95,573,187
地方債等発行収入	95,573,187
その他の収入	-
財務活動収支	△ 25,857,430
本年度資金収支額	4,829,492
前年度末資金残高	36,544,412
本年度末資金残高	41,373,904
前年度末歳計外現金残高	4,608,906
本年度歳計外現金増減額	524,547
本年度末歳計外現金残高	5,133,453
本年度末現金預金残高	46,507,357

奈良県連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,339,878,451	固定負債	1,228,185,985
有形固定資産	1,772,179,152	地方債等	1,038,698,248
事業用資産	199,041,778	長期未払金	-
土地	61,610,163	退職手当引当金	107,737,654
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	209,004	その他	81,750,084
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	194,039,896
建物	199,815,671	1年内償還予定地方債等	151,018,225
建物減価償却累計額	△ 89,728,381	未払金	15,951,165
建物減損損失累計額	△ 3,556,026	未払費用	176,773
工作物	38,191,827	前受金	52,431
工作物減価償却累計額	△ 14,703,550	前受収益	382,468
工作物減損損失累計額	△ 37,009	賞与等引当金	8,167,131
船舶	-	預り金	5,522,358
船舶減価償却累計額	-	その他	12,769,344
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,422,225,881
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,367,692,867
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,272,284,888
航空機	815,671	他団体出資等分	△ 63,419,262
航空機減価償却累計額	△ 815,671		
航空機減損損失累計額	-		
その他	921,442		
その他減価償却累計額	△ 525,692		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,844,329		
インフラ資産	1,546,680,103		
土地	703,881,758		
土地減損損失累計額	-		
建物	392,541,583		
建物減価償却累計額	△ 91,029,695		
建物減損損失累計額	-		
工作物	898,312,638		
工作物減価償却累計額	△ 387,816,777		
工作物減損損失累計額	-		
その他	41,361		
その他減価償却累計額	△ 2,122		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,751,357		
物品	90,140,195		
物品減価償却累計額	△ 63,682,925		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	372,309,204		
ソフトウェア	878,171		
その他	371,431,034		
投資その他の資産	195,390,095		
投資及び出資金	40,192,912		
有価証券	2,789,230		
出資金	37,403,682		
その他	-		
長期延滞債権	5,607,147		
長期貸付金	△ 9,768,282		
基金	158,719,342		
減債基金	49,485,174		
その他	109,234,168		
その他	799,905		
徴収不能引当金	△ 160,930		
流動資産	114,336,147		
現金預金	56,541,972		
未収金	18,051,403		
短期貸付金	2,394,313		
基金	25,420,102		
財政調整基金	25,420,102		
減債基金	-		
棚卸資産	11,949,960		
その他	399,399		
徴収不能引当金	△ 421,002		
繰延資産	-	純資産合計	1,031,988,717
資産合計	2,454,214,599	負債及び純資産合計	2,454,214,599

奈良県連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	655,733,280
業務費用	371,483,395
人件費	179,926,392
職員給与費	162,070,391
賞与等引当金繰入額	10,045,518
退職手当引当金繰入額	△ 2,905,634
その他	10,716,117
物件費等	171,543,787
物件費	109,353,591
維持補修費	16,264,144
減価償却費	42,028,020
その他	3,898,032
その他の業務費用	20,013,216
支払利息	9,797,155
徴収不能引当金繰入額	154,273
その他	10,061,788
移転費用	284,249,884
補助金等	252,204,488
社会保障給付	14,412,748
その他	8,295,913
経常収益	185,576,994
使用料及び手数料	96,749,301
その他	88,827,693
純経常行政コスト	470,156,285
臨時損失	1,730,246
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121,282
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,608,964
臨時利益	874,554
資産売却益	453,052
その他	421,502
純行政コスト	471,011,976

奈良県連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,010,015,791	2,412,561,191	△ 1,339,351,332	△ 63,194,068
純行政コスト (△)	△ 471,011,976		△ 471,011,976	-
財源	494,025,263		494,025,263	-
税収等	395,446,328		395,446,328	-
国県等補助金	98,578,934		98,578,934	-
本年度差額	23,013,286		23,013,286	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 12,653,080	12,653,080	
有形固定資産等の増加		33,129,016	△ 33,129,016	
有形固定資産等の減少		△ 44,577,367	44,577,367	
貸付金・基金等の増加		24,760,823	△ 24,421,823	
貸付金・基金等の減少		△ 25,965,552	25,626,552	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	301,805	301,805		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			225,193	△ 225,193
その他	△ 1,342,077	△ 32,516,884	31,174,806	
本年度純資産変動額	21,972,926	△ 44,868,324	67,066,444	△ 225,193
本年度末純資産残高	1,031,988,717	2,367,692,867	△ 1,272,284,888	△ 63,419,262

奈良県連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	614,858,162
業務費用支出	330,761,610
人件費支出	183,451,159
物件費等支出	128,774,537
支払利息支出	9,793,199
その他の支出	8,742,715
移転費用支出	284,096,552
補助金等支出	252,275,461
社会保障給付支出	14,412,748
その他の支出	8,071,608
業務収入	668,193,480
税金等収入	393,884,154
国県等補助金収入	91,203,969
使用料及び手数料収入	85,157,718
その他の収入	97,947,640
臨時支出	842,861
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	842,861
臨時収入	399,443
業務活動収支	52,891,899
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,768,832
公共施設等整備費支出	32,480,896
基金積立金支出	16,272,570
投資及び出資金支出	314,174
貸付金支出	5,689,478
その他の支出	11,714
投資活動収入	31,455,183
国県等補助金収入	7,951,784
基金取崩収入	19,895,269
貸付金元金回収収入	3,969,218
資産売却収入	200,116
その他の収入	△ 561,204
投資活動収支	△ 23,313,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	156,483,161
地方債等償還支出	155,696,222
その他の支出	786,939
財務活動収入	132,220,910
地方債等発行収入	131,798,150
その他の収入	422,761
財務活動収支	△ 24,262,251
本年度資金収支額	5,315,999
前年度末資金残高	46,092,558
本年度末資金残高	51,408,491
前年度末歳計外現金残高	4,608,934
本年度歳計外現金増減額	524,547
本年度末歳計外現金残高	5,133,481
本年度末現金預金残高	56,541,972

VIII 奈良県連結財務諸表

VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	1兆6,650億1百万円	地方独立行政法人	837億83百万円
公営事業会計	6,893億58百万円	地方公社	1,259億96百万円
		第三セクター等	406億7百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、2兆4,542億15百万円となっています。

2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	1兆2,132億43百万円	地方独立行政法人	905億57百万円
公営事業会計	919億20百万円	地方公社	857億51百万円
		第三セクター等	267億39百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆4,222億26百万円となっています。

3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	4,517億58百万円	地方独立行政法人	△67億74百万円
公営事業会計	5,974億38百万円	地方公社	402億45百万円
		第三セクター等	138億68百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆319億89百万円となっています。

VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	6, 102億94百万円	地方独立行政法人	90億 1百万円
公営事業会計	962億12百万円	地方公社	1億 6百万円
		第三セクター等	9億88百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純行政コストの総額は、4, 710億12百万円となっています。

VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
一般会計等	220億43百万円	地方独立行政法人	△ 15億47百万円
公営事業会計	18億40百万円	地方公社	△ 1億 6百万円
		第三セクター等	2億89百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産残高は、前年度の1兆100億16百万円から、219億73百万円増加し、本年度末純資産残高は1兆319億89百万円となっています。

VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
一般会計等	8億80百万円	地方独立行政法人	3億15百万円
公営事業会計	40億42百万円	地方公社	4億16百万円
		第三セクター等	△ 2億45百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の増減額は53億16百万円の増加となっています。

連結精算表

(行政コスト計算書)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

単位:千円

	一般会計等	奈良県営設備 事業費特別会計	奈良県自動車 駐車場費特別会計	奈良県証紙 収入特別会計	奈良県流域下水道 事業費特別会計	奈良県中央卸売市場 事業費特別会計	奈良県国民健康保険 事業費特別会計	奈良県水道用水 供給事業費特別会計	全体会計 (単純合算)
経常費用	402,031,299	15,494,154	271,231	3,568,419	17,727,032	603,043	124,687,302	8,790,855	573,173,334
業務費用	237,120,551	13,523,554	46,437	-	15,164,829	478,465	287,771	8,219,167	274,840,774
人件費	142,545,850	59,515	13,506	-	478,810	139,353	109	474,588	143,711,732
職員給与費	137,201,297	41,234	8,465	-	360,587	104,474	-	383,457	138,099,514
賞与等引当金繰入額	8,039,116	3,514	-	-	31,255	8,479	-	-	8,082,363
退職手当引当金繰入額	-4,326,389	-	-	-	-	-	-	-	-4,326,389
その他	1,631,826	14,767	5,042	-	86,968	26,400	109	91,132	1,856,243
物件費等	86,406,722	13,464,038	32,931	-	14,241,614	337,283	287,662	7,088,118	121,858,367
物件費	51,903,590	13,457,933	32,931	-	3,873,675	336,193	287,662	1,210,643	71,102,627
維持補修費	14,580,778	5,990	-	-	-	-	-	408,238	14,995,006
減価償却費	19,922,353	115	-	-	10,367,939	1,090	-	5,469,237	35,760,734
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	8,167,980	-	-	-	444,405	1,829	-	656,461	9,270,675
支払利息	8,144,994	-	-	-	444,405	1,829	-	654,680	9,245,908
徴収不能引当金繰入額	-65,293	-	-	-	-	-	-	-	-65,293
その他	88,279	-	-	-	-	-	-	1,781	90,060
移転費用	164,910,747	1,970,601	224,794	3,568,419	2,562,203	124,578	124,399,531	571,688	298,332,561
補助金等	132,672,072	1,899,400	-	-	163,516	96,658	124,399,531	571,688	259,802,865
社会保障給付	14,412,748	-	-	-	-	-	-	-	14,412,748
他会計への繰出金	10,248,050	70,000	205,000	3,568,419	2,188,718	11,724	-	-	16,291,912
その他	7,577,877	1,201	19,794	-	209,969	16,196	-	-	7,825,036
経常収益	22,298,770	15,840,588	269,324	3,553,971	3,130	533,913	45,087,248	10,048,852	97,635,795
使用料及び手数料	7,681,870	-	269,317	-	597	426,941	-	9,982,511	18,361,236
その他	14,616,900	15,840,588	7	3,553,971	2,533	106,972	45,087,248	66,341	79,274,559
純経常行政コスト	379,732,529	-346,434	1,907	14,448	17,723,902	69,130	79,600,054	-1,257,997	475,537,539
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	842,042	842,042
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	842,042	842,042
臨時利益	140,001	-	-	-	-	-	-	434,582	574,583
資産売却益	140,001	-	-	-	-	-	-	35,139	175,140
その他	-	-	-	-	-	-	-	399,443	399,443
純行政コスト	379,592,528	-346,434	1,907	14,448	17,723,902	69,130	79,600,054	-850,536	475,804,999

連結精算表 (行政コスト計算書)

単位:千円

	全体会計 修正	全体会計 相殺	全体会計	公立大学法人 奈良県立医科大学	奈良県地域産業 振興センター	なら担い手・農地 サポートセンター	奈良県土地開発公社	奈良県道路公社	奈良県社会福祉 事業団
経常費用	-	-6,955,177	566,218,157	47,867,129	938,760	84,168	3,712,951	9,082,966	523,652
業務費用	-	-	274,840,774	47,790,538	789,833	76,763	3,712,235	9,082,966	483,718
人件費	-	-	143,711,732	18,887,280	123,777	46,806	81,495	118,183	367,937
職員給与費	-	-	138,099,514	14,166,577	113,966	46,806	58,605	89,434	258,317
賞与等引当金繰入額	-	-	8,082,363	1,028,454	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-4,326,389	872,371	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,856,243	2,819,879	9,811	-	22,890	28,749	14,416
物件費等	-	-	121,858,367	28,435,276	407,608	29,242	3,630,740	711,262	113,103
物件費	-	-	71,102,627	25,754,434	120,009	28,314	26,040	34,728	91,804
維持補修費	-	-	14,995,006	362,032	582	542	-	674,852	16,202
減価償却費	-	-	35,760,734	2,318,810	382	386	308	1,682	2
その他	-	-	-	-	286,636	-	3,604,392	-	5,095
その他の業務費用	-	-	9,270,675	467,981	258,448	716	-	8,253,522	2,678
支払利息	-	-	9,245,908	59,801	2,676	-	-	6,400	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-65,293	-	216,154	-	-	-	-
その他	-	-	90,060	408,180	39,618	716	-	8,247,122	2,678
移転費用	-	-6,955,177	291,377,384	76,592	148,926	7,404	716	-	39,934
補助金等	-	-	259,802,865	-	148,926	7,404	82	-	39,934
社会保障給付	-	-	14,412,748	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-6,955,177	9,336,735	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	7,825,036	76,592	-	-	634	-	-
経常収益	-	-	97,635,795	44,354,721	524,735	19,263	3,618,514	9,082,966	315,355
使用料及び手数料	-	-	18,361,236	42,918,090	-	-	-	9,082,966	-
その他	-	-	79,274,559	1,436,631	524,735	19,263	3,618,514	-	315,355
純経常行政コスト	-	-6,955,177	468,582,362	3,512,408	414,025	64,905	94,437	-	208,297
臨時損失	-	-	842,042	25,816	-	-	11,127	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	8,958	-	-	9,884	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	842,042	16,858	-	-	1,243	-	-
臨時利益	-	-	574,583	14,970	268,973	-	-	-	-
資産売却益	-	-	175,140	-	268,973	-	-	-	-
その他	-	-	399,443	14,970	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-6,955,177	468,849,822	3,523,254	145,052	64,905	105,564	-	208,297

連結精算表 (行政コスト計算書)

単位:千円

	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	公立大学法人 奈良県立大学	奈良県暴力団退治 県民センター	奈良県 ビクターズセンター	奈良県食肉公社	奈良県人権センター	奈良県生活衛生 営業指導センター	奈良県健康づくり財団
経常費用	29,879,629	761,393	19,850	383,540	422,225	18,372	20,212	835,158
業務費用	29,879,613	760,372	19,836	122,058	422,225	18,301	20,142	832,598
人件費	14,595,806	576,263	12,993	112,243	161,983	5,198	13,915	451,985
職員給与費	7,750,474	460,444	12,582	112,243	131,501	1,978	13,915	277,142
賞与等引当金繰入額	913,418	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	450,802	25,929	374	-	4,284	-	-	26,768
その他	5,481,112	89,891	37	-	26,198	3,220	-	148,076
物件費等	14,137,297	183,367	6,752	9,049	248,520	13,032	6,159	312,036
物件費	11,151,535	154,208	6,320	8,607	174,060	6,847	6,159	249,267
維持補修費	177,110	5,249	-	442	16,542	15	-	9,486
減価償却費	2,808,652	23,909	432	-	57,917	5,958	-	53,283
その他	-	-	-	-	-	212	-	-
その他の業務費用	1,146,510	742	90	766	11,722	70	69	68,577
支払利息	177,932	-	-	12	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	3,411	-	-	-	-	-	-	-
その他	965,167	742	90	753	11,722	70	69	68,577
移転費用	16	1,022	15	261,482	-	71	70	2,559
補助金等	-	-	-	99,814	-	-	70	2,559
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	1,022	15	161,668	-	71	-	-
経常収益	25,535,623	465,354	15,513	128,183	50,078	7,009	2,036	877,057
使用料及び手数料	25,250,358	426,627	-	-	-	-	-	-
その他	285,265	38,727	15,513	128,183	50,078	7,009	2,036	877,057
純経常行政コスト	4,344,006	296,039	4,337	255,357	372,147	11,363	18,176	-41,900
臨時損失	850,394	-	-	-	0	0	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	102,440	-	-	-	0	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	747,954	-	-	-	-	0	-	-
臨時利益	12,378	-	14	-	-	-	-	-
資産売却益	8,939	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,439	-	14	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,182,022	296,039	4,324	255,357	372,147	11,363	18,176	-41,900

連結精算表 (行政コスト計算書)

単位:千円

	奈良市場冷蔵	奈良生駒高速鉄道	南和広域医療企業団	関西広域連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
経常費用	289,426	1,589,137	978,939	40,835	663,666,499	-	-7,933,219	655,733,280
業務費用	289,309	1,358,395	964,439	19,282	371,483,395	-	-	371,483,395
人件費	110,359	74,798	473,337	302	179,926,392	-	-	179,926,392
職員給与費	82,766	74,798	319,328	-	162,070,391	-	-	162,070,391
賞与等引当金繰入額	-1,585	-	22,868	-	10,045,518	-	-	10,045,518
退職手当引当金繰入額	4,287	-	21,526	-	-2,905,634	-	-	-2,905,634
その他	24,891	-	109,615	302	10,716,117	-	-	10,716,117
物件費等	113,361	864,915	444,801	18,901	171,543,787	-	-	171,543,787
物件費	107,944	7,351	304,687	18,649	109,353,591	-	-	109,353,591
維持補修費	3,154	-	2,923	8	16,264,144	-	-	16,264,144
減価償却費	565	857,563	137,191	243	42,028,020	-	-	42,028,020
その他	1,698	-	-	-	3,898,032	-	-	3,898,032
その他の業務費用	65,589	418,681	46,302	79	20,013,216	-	-	20,013,216
支払利息	681	300,775	2,968	2	9,797,155	-	-	9,797,155
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	154,273	-	-	154,273
その他	64,908	117,907	43,333	77	10,061,788	-	-	10,061,788
移転費用	118	230,742	14,500	21,553	292,183,104	-	-7,933,219	284,249,884
補助金等	-	-	14,500	21,553	260,137,708	-	-7,933,219	252,204,488
社会保障給付	-	-	-	-	14,412,748	-	-	14,412,748
他会計への繰出金	-	-	-	-	9,336,735	-	-	9,336,735
その他	118	230,742	-	-	8,295,913	-	-	8,295,913
経常収益	285,354	1,912,954	743,529	2,955	185,576,994	-	-	185,576,994
使用料及び手数料	-	-	707,996	2,028	96,749,301	-	-	96,749,301
その他	285,354	1,912,954	35,533	927	88,827,693	-	-	88,827,693
純経常行政コスト	4,072	-323,817	235,410	37,880	478,089,504	-	-7,933,219	470,156,285
臨時損失	-	-	819	47	1,730,246	-	-	1,730,246
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	121,282	-	-	121,282
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	819	47	1,608,964	-	-	1,608,964
臨時利益	-24	3,660	-	-	874,554	-	-	874,554
資産売却益	-	-	-	-	453,052	-	-	453,052
その他	-24	3,660	-	-	421,502	-	-	421,502
純行政コスト	4,096	-327,477	236,229	37,927	478,945,196	-	-7,933,219	471,011,976

連結精算表

(純資産変動計算書)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

単位:千円

	一般会計等	奈良県営娯楽 事業費特別会計	奈良県自動車 駐車場費特別会計	奈良県証券収入 特別会計	奈良県流坑下水道 事業費特別会計	奈良県中央卸売市場 事業費特別会計	奈良県国民健康保険 事業費特別会計	奈良県水道用水供給 事業費特別会計
前年度末純資産残高	429,715,197	1,639,180	9,320	186,508	513,659,024	-121,287	-	80,225,131
純行政コスト(△)	-379,592,528	346,434	-1,907	-14,448	-17,723,902	-69,130	-79,600,054	850,536
財源	405,029,643	-	-	-	11,726,563	20,573	82,331,912	1,193,581
税収等	345,701,111	-	-	-	9,867,437	20,573	44,925,040	1,193,581
国県等補助金	59,328,532	-	-	-	1,859,127	-	37,406,872	-
本年度差額	25,437,115	346,434	-1,907	-14,448	-5,997,339	-48,556	2,731,858	2,044,117
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-3,393,924	-	-	-	-	-	3,060,331	635,398
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-916,222
本年度純資産変動額	22,043,190	346,434	-1,907	-14,448	-5,997,339	-48,556	5,792,189	1,763,293
本年度末純資産残高	451,758,388	1,985,614	7,413	172,059	507,661,685	-169,843	5,792,189	81,988,425

連結精算表

(純資産変動計算書)

単位：千円

	全体会計 (単純合算)	全体会計 修正	全体会計相殺	全体会計	公立大学法人 奈良県立医科大学	奈良県地産産業 振興センター	なほ担い手・農地 サポートセンター	奈良県 土地開発公社	奈良県道路公社
前年度末純資産残高	1,025,313,073	-	-787,600	1,024,525,473	3,964,358	682,698	115,575	3,590,403	36,760,000
純行政コスト(△)	-475,804,999	-	6,955,177	-468,849,822	-3,523,254	-145,052	-64,905	-105,564	-
財源	500,302,272	-	-7,294,177	493,008,096	3,594,429	183,981	52,620	-	-
税収等	401,707,743	-	-6,955,177	394,752,566	395,364	593	-	-	-
国県等補助金	98,594,530	-	-339,000	98,255,530	3,199,066	183,389	52,620	-	-
本年度差額	24,497,273	-	-339,000	24,158,273	71,175	38,930	-12,285	-105,564	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	339,000	339,000	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-339,000	-339,000	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	301,805	-	-	301,805	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-916,222	-	-	-916,222	-405,736	-	-	-	-
本年度純資産変動額	23,882,856	-	-339,000	23,543,856	-334,561	38,930	-12,285	-105,564	-
本年度末純資産残高	1,049,195,929	-	-1,126,600	1,048,069,329	3,629,797	721,628	103,290	3,484,839	36,760,000

連結精算表

(純資産変動計算書)

単位:千円

	奈良県社会福祉 事業団	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	公立大学法人 奈良県立大学	奈良県暴力団退放 県民センター	奈良県 ビジネス ビューロー	奈良県食肉公社	奈良県人権センター	奈良県生活衛生 営業指導センター	奈良県 健康づくり財団
前年度末純資産残高	610,111	-9,344,686	153,492	813,523	249,311	3,356,934	154,447	9,844	777,968
純行政コスト(△)	-208,297	-5,182,022	-296,039	-4,324	-255,357	-372,147	-11,363	-18,176	41,900
財源	160,100	3,771,370	307,807	1,000	236,121	338,411	9,826	18,198	10,990
税収等	50	-	1,308	1,000	59,994	-	-	800	10,207
国県等補助金	160,050	3,771,370	306,499	-	176,127	338,411	9,826	17,398	783
本年度差額	-48,197	-1,410,652	11,768	-3,324	-19,236	-33,736	-1,537	22	52,889
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-18,460	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	467	-	186,001	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-47,730	-1,410,652	197,769	-3,324	-19,236	-33,736	-1,537	22	52,889
本年度末純資産残高	562,381	-10,755,338	351,261	810,200	230,075	3,323,198	152,910	9,865	830,857

連結精算表

(純資産変動計算書)

単位:千円

	奈良市場冷蔵	奈良生駒高速鉄道	南和広域 医療企業団	関西広域連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	14,192	6,673,434	119,731	1,512	1,073,228,319	-	-63,212,528	1,010,015,791
純行政コスト(△)	-4,096	327,477	-236,229	-37,927	-478,945,196	-	7,933,219	-471,011,976
財源	-	-	228,132	37,401	501,958,482	-	-7,933,219	494,025,263
税収等	-	-	218,868	23,579	395,464,328	-	-18,000	395,446,328
国県等補助金	-	-	9,264	13,822	106,494,154	-	-7,915,219	98,578,934
本年度差額	-4,096	327,477	-8,097	-526	23,013,286	-	-	23,013,286
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	339,000	-	-	339,000
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-339,000	-	-	-339,000
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	301,805	-	-	301,805
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-18,460	-	-206,733	-225,193
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0	-87	-87	-	-	-87
その他	-	-	100	47	-1,135,344	-	-206,733	-1,342,077
本年度純資産変動額	-4,096	327,477	-7,997	-566	22,179,660	-	-206,733	21,972,926
本年度末純資産残高	10,096	7,000,911	111,734	946	1,095,407,979	-	-63,419,262	1,031,988,717

連結精算表
(資金収支計算書)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

単位:千円

	一般会計等	奈良県営農林 事業特別会計	奈良県自動車 駐車場費特別会計	奈良県福祉収入 特別会計	奈良県地下水道 事業特別会計	奈良県中央卸売市場 事業特別会計	奈良県国民健康保険 事業特別会計	奈良県下水道用水供給 事業特別会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】												
業務支出												
業務費用支出	386,258,809	15,493,976	271,231	3,568,419	7,359,298	589,517	124,687,302	2,246,048	540,474,600	-	-6,955,177	533,519,423
人件費支出	221,036,094	13,523,375	46,437	46,437	4,797,095	464,939	287,771	1,674,360	241,830,071	-	-	241,830,071
物件費等支出	146,637,802	59,452	13,506	-	479,016	140,166	109	608,989	147,939,040	-	-	147,939,040
支払利息支出	66,155,536	13,463,923	32,931	-	3,873,675	324,773	287,662	386,723	84,525,223	-	-	84,525,223
その他の支出	8,144,994	-	-	-	444,405	-	-	654,680	9,244,079	-	-	9,244,079
移転費用支出	97,762	-	-	-	-	-	-	23,968	121,730	-	-	121,730
補助金等支出	165,222,715	1,970,601	224,794	3,568,419	2,562,203	124,578	124,399,631	571,688	298,644,528	-	-6,955,177	291,689,352
社会保険給付支出	132,984,039	1,899,400	-	-	163,516	96,658	124,399,631	571,688	260,114,832	-	-	260,114,832
他会計への繰出支出	14,412,748	-	-	-	-	-	-	-	14,412,748	-	-	14,412,748
その他の支出	10,248,050	70,000	205,000	3,568,419	2,188,718	11,724	-	-	16,291,912	-	-6,955,177	9,336,735
業務収入												
税収等収入	421,591,639	1,201	19,794	-	209,969	16,196	-	-	7,825,036	-	-	7,825,036
国庫等補助金収入	345,748,259	-	269,324	3,553,971	9,870,566	555,161	127,419,159	8,720,009	587,820,417	-	-6,955,177	580,865,240
使用料及び手数料収入	7,676,735	-	269,317	-	9,867,437	20,573	44,925,040	-	400,561,310	-	-6,955,177	393,606,133
その他の収入	14,616,900	15,840,588	7	3,553,971	2,533	106,972	45,087,248	8,653,669	90,956,616	-	-	90,956,616
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	842,042	842,042	-	-	842,042
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	842,042	842,042	-	-	842,042
業務活動収支	35,332,830	346,612	-1,907	-14,448	2,511,268	-34,357	2,731,858	6,031,361	46,903,217	-	-	46,903,217
【投資活動収支】												
投資活動収支												
公共施設等整備費支出	43,934,903	337,252	-	-	3,165,358	-	344,282	1,284,301	49,066,095	-	-247,000	48,819,095
基金積立金支出	20,330,867	-	-	-	3,165,358	-	-	1,218,301	24,714,526	-	-	24,714,526
投資及びひ出し資金支出	15,225,652	337,252	-	-	-	-	344,282	-	15,907,185	-	-	15,907,185
買入金支出	346,959	-	-	-	-	-	-	-	346,959	-	-247,000	99,959
その他の支出	8,031,425	-	-	-	-	-	-	66,000	8,097,425	-	-	8,097,425
投資活動収入												
国庫等補助金収入	31,340,231	-	-	-	1,859,127	-	285,838	-543,395	32,941,800	-	-339,000	32,602,800
基金取崩収入	6,090,755	-	-	-	1,859,127	-	-	1,902	7,951,784	-	-	7,951,784
貸付金元金回収収入	19,239,710	-	-	-	-	-	285,838	-	19,525,548	-	-	19,525,548
資産売却収入	5,694,034	-	-	-	-	-	-	11,949	5,705,982	-	-	5,705,982
その他の収入	315,731	-	-	-	-	-	-	-276,422	39,310	-	-	39,310
投資活動収支	-12,594,672	-337,252	-	-14,448	-1,306,231	-	-58,444	-1,827,696	-16,124,295	-	-339,000	-16,463,295
【財務活動収支】												
財務活動収支												
地方債等発行収入	116,567,657	-	-	-	1,744,313	11,724	-	3,106,922	121,430,617	-	-	121,430,617
地方債等償還支出	116,567,657	-	-	-	1,744,313	11,724	-	3,106,857	121,430,552	-	-	121,430,552
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	65	65	-	-	65
財務活動収入	94,709,387	-	-	-	836,100	27,700	-	-	95,573,187	-	-	95,573,187
その他の収入	94,709,387	-	-	-	836,100	27,700	-	-	95,573,187	-	-	95,573,187
財務活動収支	-21,858,270	-	-	-	-908,213	15,976	-	-3,106,922	-25,857,430	-	-	-25,857,430
本年度資金収支額	879,887	9,361	-1,907	-14,448	296,824	-18,381	2,673,414	1,096,743	4,921,492	-	-92,000	4,829,492
前年度末資金残高	15,103,906	124,213	9,320	186,508	1,609,885	68,801	-	19,789,579	36,892,212	-	-347,800	36,544,412
比例連結報告変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	15,983,794	133,573	7,413	172,059	1,906,709	50,420	2,673,414	20,886,322	41,813,704	-	-439,800	41,373,904
前年度末現金増減額	4,608,906	-	-	-	-	-	-	-	4,608,906	-	-	4,608,906
本年度末現金増減額	524,547	-	-	-	-	-	-	-	524,547	-	-	524,547
本年度末現金増減額	5,133,453	-	-	-	-	-	-	-	5,133,453	-	-	5,133,453
本年度末現金増減額	21,117,247	133,573	7,413	172,059	1,906,709	50,420	2,673,414	20,886,322	46,947,157	-	-439,800	46,507,357

連結精算表
(資金収支計算書)

	公立大津法人 奈良県立医科大学	奈良県体育産業 センター	なす組いすゞ電機 ナソ一七シブ	奈良県 土地開発公社	奈良県建設公社	奈良県社会福祉 事業団	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	公立大津法人 奈良県立大学	奈良県電力施設 奈良センター	奈良県 ビジュアル センター	奈良県食肉公社
【業務活動収支】											
業務支出	44,752,503	726,190	86,413	5,232,758	7,004,299	511,740	26,772,891	789,835	18,970	374,763	356,396
業務費用支出	44,752,503	726,190	79,009	5,232,758	7,004,299	471,806	26,772,891	774,209	18,955	366,935	356,396
人件費支出	18,267,714	145,392	46,806	95,677	116,274	354,664	14,495,461	598,203	12,611	124,584	149,244
物件費等支出	25,760,098	555,647	31,488	5,105,437	-	114,371	11,565,636	145,652	6,254	184,404	73,906
支払利息支出	60,198	-	-	-	6,400	-	177,932	-	-	164	-
その他の支出	664,493	25,152	716	31,644	6,881,626	2,771	533,862	30,354	90	57,783	133,246
移転費用支出	-	-	7,404	-	-	39,934	-	15,626	15	7,828	-
補助金等支出	-	-	7,404	-	-	39,934	-	-	-	-	-
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	47,626,914	663,960	84,007	3,632,843	8,825,630	486,501	28,468,319	790,615	16,499	299,018	388,829
稼取等収入	-	656	-	-	-	160,100	-	-	1,000	-	-
国県等補助金収入	3,302,490	119,177	52,620	109,932	-	-	3,807,122	331,479	-	178,964	338,411
使用料及び手数料収入	42,362,004	-	-	-	-	-	24,661,196	427,496	-	-	-
その他の収入	1,962,420	544,126	31,387	3,632,843	8,825,630	326,401	1	31,641	15,499	120,054	50,418
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,874,411	-62,231	-2,406	-1,599,915	1,821,331	-25,239	1,695,428	780	-2,471	-75,745	32,433
【投資活動収支】											
投資活動支出	2,043,935	-	-	109,932	-	14,416	5,718,372	26,667	350,633	1,527	16,099
公共施設等整備費支出	1,943,935	-	-	-	-	-	5,708,185	26,667	259	-	11,816
基金積立金支出	-	-	-	-	-	14,416	-	-	350,374	-	4,284
投資及びひき出し金支出	100,000	-	-	109,932	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	39,513	-	110,885	-	15,558	9,500	-	353,014	27	2,500
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	15,558	-	-	353,000	-	2,500
貸付金元回収収入	-	-	-	110,885	-	-	9,500	-	-	-	-
資産売却収入	-	39,513	-	-	-	-	-	-	14	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-
投資活動収支	-2,043,935	39,513	-	954	-	1,143	-5,708,872	-26,667	2,380	-1,500	-13,599
【財務活動収支】											
財務活動支出	1,743,500	862,121	-	10,441,872	14,959,934	-	3,824,752	6,192	-	-	14,868
地方債等償還支出	1,739,264	405,367	-	10,441,872	14,959,934	-	3,726,312	-	-	-	14,868
その他の支出	4,235	456,755	-	-	-	-	98,440	6,192	-	-	-
財務活動収入	2,399,800	836,310	-	11,995,456	13,600,000	-	6,698,900	-	-	50,000	-
地方債等発行収入	2,399,800	430,607	-	11,995,456	13,600,000	-	6,698,900	-	-	50,000	-
その他の収入	-	405,703	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	656,300	-25,811	-	1,553,583	-1,359,934	-	2,874,148	-6,192	-	50,000	-14,868
本年度資金収支額	1,486,776	-48,529	-2,406	-45,378	461,397	-24,096	-1,139,296	-32,079	-90	-27,245	3,965
前年度末資金残高	2,308,921	480,893	50,416	2,191,557	263,361	360,273	2,419,173	313,619	2,150	94,694	22,639
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,795,697	432,365	48,010	2,146,179	724,758	336,177	1,279,877	281,540	2,060	67,449	26,604
前年度末資金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金残高	3,795,697	432,365	48,010	2,146,179	724,758	336,177	1,279,877	281,540	2,060	67,449	26,604

連結精算表
(資金収支計算書)

単位：千円

	奈良県人権センター	奈良県生涯衛生 営業推進センター	奈良県 健康づくり財団	奈良市福祉局	奈良市生涯衛生 推進課	南和広域圏企業団	関西広域圏連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】											
業務支出	11,913	20,337	781,875	282,235	679,355	828,893	40,591	622,791,381	-	-7,933,219	614,858,162
業務費用支出	11,842	20,267	779,315	282,118	448,613	814,393	19,038	330,761,610	-	-	330,761,610
人件費支出	4,748	13,915	451,985	107,946	56,816	470,377	302	183,451,159	-	-	183,451,159
物件費等支出	7,009	6,284	258,753	109,190	5,584	300,945	18,658	128,774,537	-	-	128,774,537
支払利息支出	-	-	-	681	300,775	2,968	2	9,793,199	-	-	9,793,199
その他の支出	85	69	68,577	64,901	85,438	40,103	75	8,742,715	-	-	8,742,715
移転費用支出	71	70	2,559	118	230,742	14,500	21,553	292,029,771	-	-7,933,219	284,096,552
補助金等支出	-	70	2,559	-	-	14,500	21,553	260,208,681	-	-7,933,219	252,275,461
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	14,412,748	-	-	14,412,748
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	9,336,735	-	-	9,336,735
その他の支出	71	-	-	118	230,742	-	-	8,071,608	-	-	8,071,608
業務収入	16,835	20,293	888,047	286,352	1,912,697	813,744	40,356	676,126,699	-	-7,933,219	668,193,480
税収等収入	-	800	-	-	-	91,885	23,579	393,884,154	-	-	393,884,154
国庫等補助金収入	9,826	17,398	-	-	-	9,264	13,822	99,137,188	-	-7,933,219	91,203,969
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	677,082	2,028	85,157,718	-	-	85,157,718
その他の収入	7,009	2,095	888,047	286,352	1,912,697	35,533	927	97,947,640	-	-	97,947,640
臨時支出	-	-	-	-	-	819	-	842,861	-	-	842,861
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	819	-	842,861	-	-	842,861
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	399,443	-	-	399,443
業務活動収支	4,922	-44	106,173	4,116	1,233,342	-15,968	-236	52,891,899	-	-	52,891,899
【投資活動収支】											
投資活動支出	4,050	-	61,401	-	-	1,712	793	57,168,632	-	-2,399,800	54,768,832
公共施設等整備費支出	4,050	-	61,401	-	-	9,859	198	32,480,896	-	-	32,480,896
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	595	16,272,570	-	-	16,272,570
投資及びひきだし金支出	-	-	-	-	-	-	-	314,174	-	-	314,174
貸付金支出	-	-	-	-	-	-8,146	-	8,089,278	-	-2,399,800	5,689,478
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	11,714	-	-	11,714
投資活動収入	-	-	895	-	-	58,594	1,162	33,194,447	-	-1,739,264	31,455,183
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	7,951,784	-	-	7,951,784
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	1,162	19,895,269	-	-	19,895,269
貸付金元金回収収入	-	-	895	-	-	-	-	5,708,482	-	-1,739,264	3,969,218
資産売却収入	-	-	-	-	-	58,594	-	200,116	-	-	200,116
その他の収入	-	-	-	-	-	56,881	369	-23,974,185	-	-	-561,204
投資活動収支	-4,050	-	-60,506	-	-	-	-	-23,974,185	-	660,536	-23,313,649
【財務活動収支】											
財務活動支出	-	-	-6,415	50,000	4,608,430	286,260	294	158,222,425	-	-1,739,264	156,483,161
地方債等償還支出	-	-	-6,415	50,000	4,608,430	58,594	294	157,435,487	-	-1,739,264	155,696,222
その他の支出	-	-	-	-	-	227,666	-	786,939	-	-	786,939
財務活動収入	-	-	17,057	50,000	3,400,000	-	-	134,620,710	-	-2,399,800	132,220,910
地方債等発行収入	-	-	17,057	50,000	3,400,000	-	-	134,197,960	-	-2,399,800	131,798,160
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	422,761	-	-	422,761
財務活動収支	-	-	23,473	-	-1,208,430	-286,260	-294	-23,601,715	-	-660,536	-24,262,251
本年度資金収支額	872	-44	69,139	4,116	24,912	-245,346	-161	5,315,999	-	-	5,315,999
前年度末資金残高	716	6,098	558,129	14,844	57,227	402,274	1,161	46,092,558	-	-	46,092,558
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-67	-67	-	-	-67
本年度末資金残高	1,588	6,054	627,269	18,960	82,139	156,928	933	51,408,491	-	-	51,408,491
前年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	28	4,608,934	-	-	4,608,934
本年度末繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	0	524,547	-	-	524,547
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	28	5,133,481	-	-	5,133,481
本年度末現金預金残高	1,588	6,054	627,269	18,960	82,139	156,928	961	56,541,972	-	-	56,541,972